



## 石塚 由成

ISHIZUKA Yoshinari

西日本高速道路  
社長

# 高速道路でつくる 強靭な国土と豊かな地域社会



昨年末、東日本大震災を契機に議論が進められてきた災害に強い国づくりのための基本的な指針が、「国土強靭化政策大綱」として政府により取りまとめられました。これまで、関経連首都機能検討特別委員会の副委員長として、国の強靭化に関する議論を深めてきましたが、強い国づくりに必要なことの一つは、首都圏に一極集中した人やものを分散化させるとともに、各地域それぞれの力を高めることだと考えています。そのための大きな役割を担うのが、インフラ。全国に張りめぐらされた高速道路は、さまざまな形で国土の強靭化に寄与するものです。

まずは、文字どおり災害に強い国をつくるという役割。弊社では、新名神高速道路の大津～城陽および八幡～高槻について、関経連をはじめ関係機関の皆さまのご支援のおかげもあり、2012年4月に事業化し、現在2023年度の全線開通をめざして鋭意事業を進めています。その大きな目的は、名神高速道路とあわせて東西のネットワークを多重化することです。昨年、開通50周年を迎えた名神高速道路。その老朽化に対するメンテナンスを進めていく際、幹線を二重化することで、工事に伴う渋滞の解消をはかることができます。また、大規模災害や事故等の緊急時においては、名神高速道路と相互に連携し代替機能を発揮することができます。

災害時の高速道路には、緊急・支援車両を走らせるといった、道路そのものとしての重要性もありますが、東日本大震災の時などは、高台にある避難場所として、沿線住民の安全に資する役割を果たしたという側面もあります。昨年、和歌山県では湯浅御坊道路の4車線化事業に着手したところですが、渋滞の緩和はもちろん、南海トラフ大地震による津波の危険と隣り合わせという土地柄、少し内陸に入った

高台に建設することで、近隣住民の方の避難の際に役立てていただくことも可能となります。

さらに、2012年には陸上自衛隊中部方面隊と、中日本高速道路とともに相互協力協定を締結しています。発災時には被害情報の共有をはかるとともに、高速道路に埋設等している光ケーブルを通信回線として使ったり、災害派遣部隊の拠点としてサービスエリア(SA)等を活用していただくことなどを想定しています。また、地元の府県とも防災協定を結んでおり、例えば、SA等を避難場所や備蓄倉庫として活用できるよう整備しています。

一方で、高速道路は、観光振興や産業の活性化という側面からも国土づくりに貢献するものです。近年、各SAにおいては、地域振興や地域の魅力の発信基地としての役割が急速に高まっています。地域産物を使ったメニュー開発といったことのほかにも、SAそのものを「目的地」としてとらえていただけるよう、それがユニークな取り組みを進めています。一般道からも施設を利用できるように設けた出入り口「ウェルカムゲート」を使えば、高速道路を通行する方のみならず、近隣の方もSAの施設を利用することが可能です。われわれの道路網は、比較的、山間部にも多く通っているということで、近所にコンビニなどがなくご不便をされている方にも、気軽にご利用いただければと思います。

一見、人口の減少とともに、車も減少していくという逆境にあるといえるのかもしれません、このように、高速道路は単に車を走らせるというだけの場所ではありません。さまざまな形で国土の強靭化に貢献できる大きな可能性を持つインフラとして、今後も「100%の安全安心」を基本に、高速道路の価値を最大化していきたいと考えています。  
(談)